

結果の概要（乙調査）〔試算値〕

乙調査は、住民基本台帳法に基づいて市区町村窓口で転入、転出の届出を行った者が、自計申告により調査票に記入する方式で調査を実施しているが、回収率（調査票記入者数／転出入者数）が100%でないために（平成17年は67.3%）、調査結果の精度に影響が出ている。

そのため、本報告書では、乙調査の結果の概要をまとめるにあたって、補正を行わない「原数値」ではなく、甲調査による住民基本台帳の転入者数、転出者数(A)と、乙調査による転入者数、転出者数(B)が一致するように補正処理を行った「試算値」を使用している。そのため、図表中には端数処理により内訳と総数及び前年との差が合わないことがある。

なお、補正を行ったのは、乙調査結果のうち広島県総数の移動者数のみであり、市区町村別については「原数値」のままである。統計表は「原数値」を掲載している。

1 移動者数

(1) 県総数

ア 移動者数の推移

平成16年10月1日から17年9月30日までの1年間（以下「平成17年」という。）の日本人の移動者総数は、192,478人で、前年に比べ5,618人（2.8%）減少した。

イ 県内・県外別移動

移動者の内訳をみると、県内移動者数は71,675人で前年に比べ3,193人（4.3%）減少し、県外移動者数は120,803人で前年に比べ2,425人（2.0%）減少した。

総数に占める割合は、県内移動37.2%、県外移動62.8%となり、県外移動の占める割合は前年に比べ0.6ポイント上昇した。

また、県外からの転入者は59,528人で前年に比べ1,013人（1.7%）減少し、県外への転出者数は61,275人で前年に比べ1,412人（2.3%）、減少した。

県外転出入超過は、1,747人の転出超過で、超過幅は前年に比べ399人縮小した。（表1）

表1 県内、県外移動者数の推移

年次	移動者総数	県内移動者数		県外移動者数							(参考) 乙調査回答率	
		人数	構成比	総数	転入者		転出者		転出入超過	国調による補正(内数)		
					人数	構成比	人数	構成比				
平成12年	213,294	80,748	37.9	132,546	62.1	62,842	29.5	69,704	32.7	△7,300 (△438)	76.3	
13年	213,050	80,870	38.0	132,180	62.0	62,599	29.4	69,581	32.7	△6,982	—	73.5
14年	207,888	78,087	37.6	129,801	62.4	62,639	30.1	67,162	32.3	△4,523	—	75.3
15年	202,789	76,534	37.7	126,255	62.3	61,519	30.3	64,736	31.9	△3,217	—	71.8
16年	198,096	74,868	37.8	123,228	62.2	60,541	30.6	62,687	31.6	△2,146	—	70.5
17年	192,478	71,675	37.2	120,803	62.8	59,528	30.9	61,275	31.8	△1,747	—	67.3

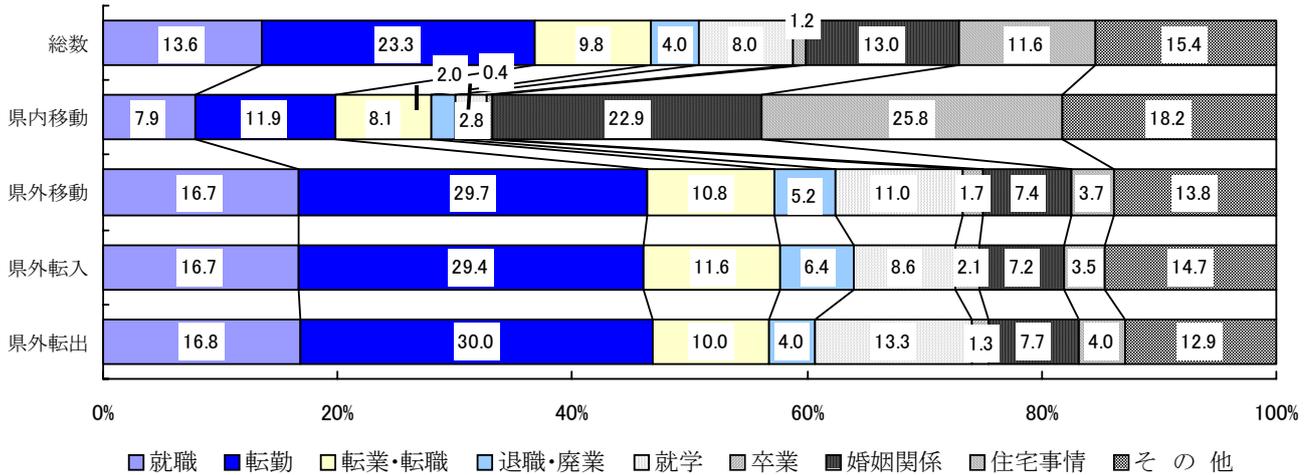
注) 構成比は、各年次の移動者数を100としたときの割合

ウ 理由別移動

「移動の主因者」の移動理由をみると、移動者総数では、「その他」を除いて「転勤」の割合が23.3%で最も高く、次いで「就職」(13.6%)、「婚姻関係」(13.0%)の順となっている。「就職」、「転勤」、「転業・転職」、「退職・廃業」を合わせた職業的要因は50.7%を占めている。

県内移動では、「住宅事情」の割合が25.8%で最も高く、県外移動では、「転勤」の割合が29.7%で最も高くなっている。また、県外移動の職業的要因による移動者の比率(62.4%)は、県内移動の比率(29.9%)に比べ32.5ポイント高くなっている。(図1)

図1 理由別移動者（主因者）の割合

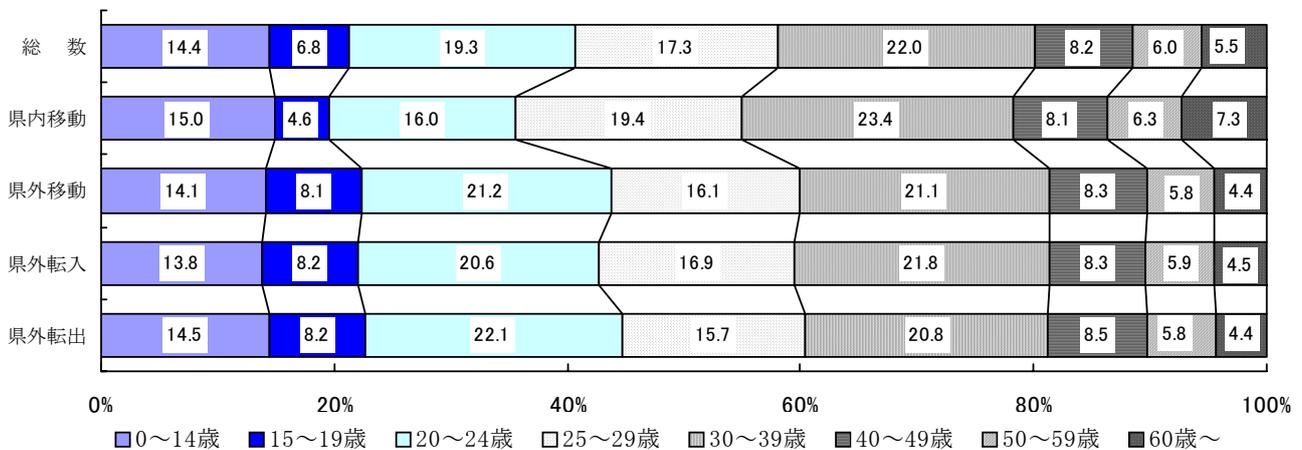


エ 年齢階級別移動

移動者総数を年齢階級別にみると、「30～39歳」の割合が最も高く、全体の22.0%を占め、次いで「20～24歳」(19.3%)、「25～29歳」(17.3%)の順となっており、「20～39歳」で全体の58.6%を占めている。

また、県内移動では、「30～39歳」の割合が23.4%で最も高く、県外移動では、「20～24歳」の割合が21.2%で最も高くなっている。(図2)

図2 年齢階級別移動者の割合



オ 年齢階級, 理由別移動

移動者総数について年齢階級別に理由別移動者をみると、「15～19歳」では「就学」(43.0%),「20～24歳」では「就職」(32.6%),「25～29歳」では「婚姻関係」(20.5%),「転勤」(18.6%)の割合が高くなっている。「30～59歳」では「転勤」の割合が高く、特に「35～54歳」では30%を超えている。「60歳以上」では「住宅事情」による移動が20%を超え、主な移動理由となっている。

また、「主因者に伴う者」は、移動者総数の26.2%を占めている。(表2)

表2 年齢階級別, 理由別移動者の割合 (移動者総数)

(単位: %)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その 他		
総数	100.0	69.5	9.6	16.2	6.8	2.8	5.7	0.9	9.0	8.1	10.6	26.2	4.3
0～5歳	100.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	1.9	92.9	4.6
6～14	100.0	11.1	0.6	0.0	0.0	0.0	7.1	0.3	0.4	0.4	2.3	84.5	4.4
15～19	100.0	83.3	17.4	4.4	1.8	1.2	43.0	1.2	2.5	1.9	9.9	13.1	3.7
20～24	100.0	89.8	32.6	10.1	7.8	3.8	9.4	3.3	8.7	3.9	10.3	6.0	4.3
25～29	100.0	82.7	7.7	18.6	12.1	4.9	1.5	0.6	20.5	7.6	9.3	13.2	4.0
30～34	100.0	73.4	2.2	24.0	9.2	2.6	0.6	0.1	14.8	11.2	8.7	22.7	3.9
35～39	100.0	71.7	1.4	30.0	7.9	2.1	0.5	0.0	8.9	12.1	8.7	24.5	3.8
40～44	100.0	76.0	1.2	36.8	7.2	1.5	0.1	0.0	6.3	12.4	10.4	19.3	4.6
45～49	100.0	77.8	1.4	35.0	7.4	1.8	0.2	0.0	4.6	14.8	12.6	17.8	4.4
50～54	100.0	76.5	1.2	34.2	6.7	2.3	0.2	0.0	3.0	14.7	14.2	18.5	5.0
55～59	100.0	73.9	1.3	26.0	6.1	4.3	0.0	0.0	2.3	17.0	16.8	20.3	5.8
60～64	100.0	75.5	2.0	8.1	5.3	11.1	0.4	0.0	2.1	22.9	23.5	18.2	6.3
65～	100.0	78.1	0.7	1.4	1.2	1.8	0.5	0.0	0.9	23.3	48.3	16.9	5.0

表3 年齢階級別, 理由別移動者の割合 (県内移動)

(単位: %)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その 他		
総数	100.0	67.0	5.6	8.2	5.4	1.3	1.9	0.3	15.1	17.2	12.0	29.2	3.8
0～5歳	100.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	1.9	92.9	4.3
6～14	100.0	14.0	0.2	0.0	0.0	0.0	8.2	0.5	0.6	0.6	3.8	82.1	3.9
15～19	100.0	63.5	16.0	1.9	2.8	1.3	17.9	0.9	7.4	5.1	10.3	32.3	4.2
20～24	100.0	84.6	22.5	8.1	8.7	2.3	2.7	1.0	18.0	9.6	11.7	11.4	4.0
25～29	100.0	80.6	3.6	10.6	8.4	1.7	0.3	0.2	30.4	15.4	10.0	15.9	3.5
30～34	100.0	74.4	1.5	10.6	6.1	1.1	0.2	0.1	22.6	23.1	9.4	22.2	3.4
35～39	100.0	74.5	1.5	11.3	6.1	1.1	0.2	0.0	15.6	28.3	10.4	21.9	3.6
40～44	100.0	77.1	1.3	15.3	5.8	0.7	0.1	0.0	11.8	28.3	13.7	19.0	3.9
45～49	100.0	76.4	1.1	14.8	5.4	1.3	0.3	0.1	8.5	29.7	15.1	19.5	4.1
50～54	100.0	76.3	0.9	16.5	4.9	1.1	0.1	0.0	5.5	31.5	16.0	20.0	3.7
55～59	100.0	73.7	0.8	13.1	4.1	2.6	0.0	0.0	3.4	31.4	18.3	21.7	4.5
60～64	100.0	74.8	1.1	3.8	3.1	4.2	0.2	0.0	3.0	37.3	22.1	20.5	4.7
65～	100.0	79.4	0.2	0.5	0.8	1.0	0.1	0.0	0.8	29.1	46.8	16.8	3.8

表4 年齢階級別、理由別移動者の割合（県外転入）

(単位：%)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	72.1	12.3	21.1	8.3	4.6	6.2	1.5	5.1	2.5	10.5	24.2	3.8
0～5歳	100.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	1.9	93.6	4.0
6～14	100.0	9.8	1.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.2	0.4	0.2	1.9	85.9	4.3
15～19	100.0	91.3	29.0	4.8	1.5	1.0	40.8	1.9	0.9	0.9	10.5	5.7	3.1
20～24	100.0	92.6	35.6	11.8	8.0	5.2	9.8	5.5	4.6	1.4	10.6	3.6	3.8
25～29	100.0	84.8	9.8	24.2	15.7	9.2	1.6	1.1	12.0	1.9	9.3	11.6	3.6
30～34	100.0	73.7	2.7	33.4	11.9	4.6	0.6	0.2	8.8	2.6	9.0	22.6	3.8
35～39	100.0	71.3	1.0	39.1	9.8	3.6	0.8	0.1	5.4	2.9	8.9	25.8	2.9
40～44	100.0	77.4	1.2	47.6	9.6	2.8	0.3	0.1	3.6	3.1	9.2	18.4	4.2
45～49	100.0	80.3	2.0	46.4	9.9	2.9	0.2	0.0	2.4	5.1	11.4	16.5	3.2
50～54	100.0	79.2	1.5	44.8	8.8	3.9	0.3	0.0	1.9	3.8	14.3	16.5	4.3
55～59	100.0	74.3	1.6	32.9	9.4	6.3	0.0	0.1	1.5	5.7	16.9	20.4	5.2
60～64	100.0	78.0	3.1	11.1	8.0	20.2	0.5	0.0	1.3	8.6	25.3	15.3	6.6
65～	100.0	78.3	1.3	2.4	1.5	2.6	0.7	0.2	0.9	15.7	52.9	17.2	4.5

表5 年齢階級別、理由別移動者の割合（県外転出）

(単位：%)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	100.0	70.2	11.7	21.0	6.9	2.8	9.6	0.9	5.4	2.8	9.0	24.5	5.3
0～5歳	100.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	1.7	92.1	5.8
6～14	100.0	9.2	0.1	0.0	0.0	0.0	7.2	0.3	0.3	0.3	1.1	85.7	5.1
15～19	100.0	88.4	7.1	5.5	1.4	1.5	61.3	0.7	0.9	0.7	9.2	7.6	3.9
20～24	100.0	91.7	38.5	10.1	6.9	3.8	14.6	3.2	4.5	1.2	8.8	3.4	4.9
25～29	100.0	83.7	11.6	24.4	13.7	4.9	3.1	0.6	14.9	2.0	8.3	11.1	5.2
30～34	100.0	71.6	2.8	33.9	11.0	2.8	1.2	0.2	9.6	2.5	7.6	23.6	4.8
35～39	100.0	68.8	1.8	41.4	8.1	1.7	0.5	0.1	5.0	3.4	6.8	26.1	5.1
40～44	100.0	73.5	1.3	49.1	6.2	1.0	0.0	0.0	3.3	4.5	8.1	20.6	5.8
45～49	100.0	77.2	1.0	48.8	7.5	1.5	0.1	0.0	1.9	5.6	10.6	17.1	5.7
50～54	100.0	74.1	1.2	45.3	7.0	2.2	0.2	0.1	1.0	5.0	12.1	18.6	7.3
55～59	100.0	73.7	1.9	36.9	5.6	4.5	0.1	0.0	1.6	8.4	14.7	18.3	8.1
60～64	100.0	74.0	2.3	12.3	6.0	13.4	0.8	0.2	1.5	13.4	24.1	17.3	8.6
65～	100.0	75.2	1.3	2.4	1.9	2.5	1.0	0.0	0.9	18.4	46.8	16.7	8.1

カ 産業別移動

15歳以上の移動者のうち、就業者について産業別割合をみると、「転入後」、「転出前」のいずれもサービス業が最も高く転入後の29.7%、転出前の31.4%を占めており、次いで製造業（転入後21.3%、転出前18.8%）、公務（転入後15.4%、転出前14.7%）の順となっている。（表6）

表6 15歳以上就業者の産業別割合

産 業	(単位:%)	
	転入後 構成比	転出前 構成比
15歳以上就業者総数	100.0	100.0
第1次産業	0.6	0.5
第2次産業	28.8	26.5
鉱 業	0.3	0.2
建 設 業	7.2	7.5
製 造 業	21.3	18.8
第3次産業	66.0	69.1
電気・ガス業	2.2	2.2
運輸・通信業	4.8	5.0
卸売・小売業	9.6	10.7
金融・保険業	4.4	5.1
サービス業	29.7	31.4
公 務	15.4	14.7
産業不明	4.6	3.9

(2) 市町別移動

総移動者数に占める市郡別の割合をみると、市部は88.9%、郡部は11.1%で、市部の占める割合は前年に比べ6.8ポイント上昇した。

市部の移動状況をみると、県内移動者53.3%、県外移動者46.7%で、県外移動の占める割合は前年に比べ0.4ポイント低下した。

郡部の移動状況をみると、県内移動者62.9%、県外移動者37.1%で、県外移動の占める割合が前年に比べ0.8ポイント低下した。(表7)

県内からの転入者を市町別にみると、県総数に対する割合(以下「割合」という。)が最も高いのは、市部では広島市(51.4%)で、次いで福山市(8.8%)、東広島市(6.5%)の順となっており、郡部では、府中町(2.3%)、神辺町(1.6%)、海田町(1.4%)の順となっている。

県内への転出者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(42.1%)で、次いで東広島市(6.5%)、福山市(5.6%)の順となっており、郡部では、府中町(3.3%)、海田町(2.4%)、神辺町(2.0%)の順となっている。

また、県外からの転入者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(44.1%)で、次いで福山市(10.4%)、東広島市(8.3%)の順となっており、郡部では、府中町(2.7%)、神辺町(1.5%)、海田町(1.1%)の順となっている。

県外への転出者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(42.4%)で、次いで福山市(12.1%)、東広島市(8.9%)の順となっており、郡部では、府中町(2.2%)、海田町(1.4%)、神辺町(1.3%)の順となっている。(表8)

表7 市部・郡部別の移動状況

(単位:%)

項 目	市 部			郡 部		
	平成15年	平成16年	平成17年	平成15年	平成16年	平成17年
総数に対する比率	79.8	82.1	88.9	20.2	17.9	11.1
移動						
県内移動	51.9	52.9	53.3	63.8	62.1	62.9
県外移動	48.1	47.1	46.7	36.2	37.9	37.1
移動者の性比	120.0	122.6	121.8	110.6	113.1	110.3

(3) 広域行政圏別移動

県内からの転入者数に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(57.0%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(11.8%)、広島中央広域市町村圏(7.8%)の順となっている。一方、県内への転出者に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(49.6%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(10.1%)、尾三広域市町村圏(9.5%)の順となっている。

県外からの転入者に占める広域行政圏別の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(48.5%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(13.1%)、尾三広域市町村圏(9.8%)の順となっている。一方、県外への転出者に占める広域行政圏別の割合をみると、最も高いのは、広島大都市周辺地域広域行政圏(46.8%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(14.9%)、広島中央広域市町村圏(10.3%)の順となっている。(表9)

表8 市町別移動者の割合（大きい順）

(単位:%)

市・郡 順位	県内移動				県外移動				
	転入		転出		転入		転出		
	市町名	割合	市町名	割合	市町名	割合	市町名	割合	
市部	1	広島市	51.4	広島市	42.1	広島市	44.1	広島市	42.4
	2	福山市	8.8	東広島市	6.5	福山市	10.4	福山市	12.1
	3	東広島市	6.5	福山市	5.6	東広島市	8.3	東広島市	8.9
	4	呉市	5.6	呉市	5.2	呉市	5.0	呉市	5.2
	5	廿日市市	3.1	廿日市市	5.2	尾道市	4.2	尾道市	3.9
	6	尾道市	3.0	尾道市	4.1	三原市	4.0	三原市	3.8
	7	三原市	2.8	三原市	3.6	廿日市市	3.4	廿日市市	3.7
	8	三次市	1.8	三次市	2.7	江田島市	2.8	江田島市	2.2
	9	府中市	1.1	府中市	2.1	三次市	1.9	三次市	2.2
	10	安芸高田市	1.1	江田島市	2.0	大竹市	1.8	大竹市	1.5
	11	庄原市	1.1	庄原市	1.7	庄原市	1.2	庄原市	1.4
	12	竹原市	0.9	安芸高田市	1.4	府中市	1.1	府中市	1.2
	13	江田島市	0.7	竹原市	1.3	因島市	0.9	竹原市	1.0
	14	大竹市	0.6	大竹市	1.0	竹原市	0.8	因島市	0.9
	15	因島市	0.5	因島市	0.7	安芸高田市	0.7	安芸高田市	0.7
郡部	1	府中町	2.3	府中町	3.3	府中町	2.7	府中町	2.2
	2	神辺町	1.6	海田町	2.4	神辺町	1.5	海田町	1.4
	3	海田町	1.4	神辺町	2.0	海田町	1.1	神辺町	1.3
	4	大野町	1.3	熊野町	1.3	大野町	1.1	大野町	1.0
	5	坂町	1.0	大野町	1.3	北広島町	0.6	北広島町	0.6
	6	熊野町	1.0	北広島町	1.1	熊野町	0.5	熊野町	0.6
	7	北広島町	0.7	世羅町	0.9	世羅町	0.4	世羅町	0.4
	8	世羅町	0.7	坂町	0.7	瀬戸田町	0.3	坂町	0.3
	9	大崎上島町	0.3	神石高原町	0.5	大崎上島町	0.3	神石高原町	0.3
	10	神石高原町	0.3	安芸太田町	0.4	坂町	0.3	大崎上島町	0.3
	11	安芸太田町	0.2	大崎上島町	0.4	神石高原町	0.2	瀬戸田町	0.3
	12	瀬戸田町	0.2	瀬戸田町	0.3	安芸太田町	0.2	安芸太田町	0.2
	13	宮島町	0.1	宮島町	0.1	宮島町	0.1	宮島町	0.1

※ 同率の場合は、小数点第3位により順位をつけている。

表9 広域行政圏別移動者の割合

(単位:%)

圏域	県内移動		県外移動	
	転入	転出	転入	転出
広島大都市周辺地域				
広域行政圏	57.0	49.6	48.5	46.8
広島西広域市町村圏	5.2	7.9	6.5	6.4
呉広域市町村圏	6.3	7.2	7.9	7.4
芸北広域市町村圏	2.0	3.0	1.5	1.5
広島中央広域市町村圏	7.8	8.4	9.4	10.3
尾三広域市町村圏	7.1	9.5	9.8	9.2
福山・府中広域市町村圏	11.8	10.1	13.1	14.9
備北広域市町村圏	2.8	4.3	3.2	3.6

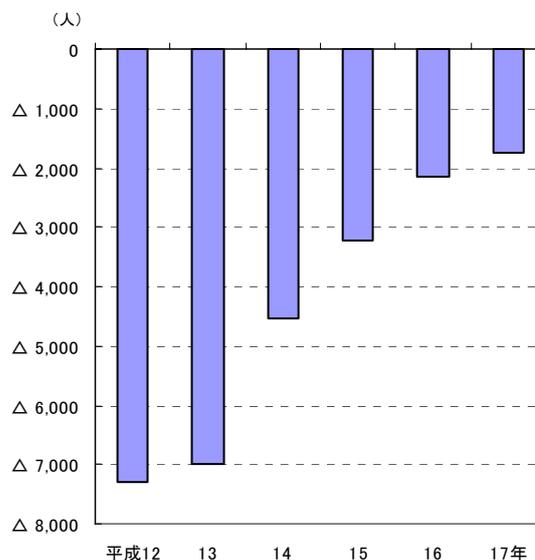
2 転出入超過

(1) 概況

平成12年以降の県外転出入超過の推移をみると平成13年から5年連続して、転出超過幅が縮小しており、17年には1,747人の転出超過となり、前年に比べ超過幅は399人、平成12年と比べて5553人縮小した。

(図3)

図3 県外転出入超過の推移



(2) 都道府県別

- ・ 県外転入者数を都道府県別にみると、転入者数が最も多いのは山口県の6,099人、次いで岡山県(5,562人)、大阪府(5,056人)、東京都(4,458人)、福岡県(4,196人)の順となっている。
一方、転出者数が最も多いのは東京都の6,477人、次いで岡山県(5,770人)、山口県(5,540人)、大阪府(5,345人)、福岡県(4,351人)の順となっている。
- ・ 転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、島根県の755人、次いで山口県(559人)、愛媛県(426人)、長崎県(359人)、鳥取県(242人)の順となっている。
一方、転出超過数が最も多いのは、東京都の△2,019人、次いで神奈川県(△769人)、兵庫県(△361人)、愛知県(△329人)、大阪府(△289人)の順となっている。(表10)

表10 移動者数、転出入超過数 上位10都道府県

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数		転入超過数		転出超過数	
1	山口県	6,099	東京都	6,477	島根県	755	東京都	△2,019
2	岡山県	5,562	岡山県	5,770	山口県	559	神奈川県	△769
3	大阪府	5,056	山口県	5,540	愛媛県	426	兵庫県	△361
4	東京都	4,458	大阪府	5,345	長崎県	359	愛知県	△329
5	福岡県	4,196	福岡県	4,351	鳥取県	242	大阪府	△289
6	兵庫県	3,288	神奈川県	3,774	奈良県	221	埼玉県	△284
7	島根県	3,022	兵庫県	3,649	鹿児島県	213	外国	△284
8	神奈川県	3,005	島根県	2,267	佐賀県	131	千葉県	△266
9	愛媛県	2,597	愛媛県	2,172	宮崎県	115	岡山県	△208
10	愛知県	1,836	愛知県	2,165	熊本県	111	福岡県	△155

表 11 都道府県別移動者数

(単位:人)

都道府県	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成17年	平成16年	増減数	平成17年	平成16年	増減数	平成17年	平成16年	差
総数	59,528	60,541	△ 1,013	61,275	62,687	△ 1,412	△ 1,747	△ 2,146	399
北海道	679	677	1	634	565	69	44	112	△ 68
青森県	222	201	21	161	167	△ 6	60	34	27
岩手県	86	87	△ 0	53	68	△ 14	33	19	14
宮城県	265	318	△ 53	364	329	35	△ 99	△ 12	△ 88
秋田県	60	33	27	49	17	32	11	17	△ 6
山形県	65	62	3	53	55	△ 2	11	7	4
福島県	123	113	10	145	138	7	△ 22	△ 25	3
茨城県	394	393	1	403	415	△ 12	△ 9	△ 22	13
栃木県	259	142	117	243	298	△ 55	15	△ 156	172
群馬県	189	189	0	183	143	39	7	46	△ 39
埼玉県	1,283	1,380	△ 97	1,568	1,397	170	△ 284	△ 17	△ 268
千葉県	1,626	1,682	△ 56	1,893	2,057	△ 165	△ 266	△ 375	109
東京都	4,458	4,614	△ 156	6,477	6,135	342	△ 2,019	△ 1,521	△ 498
神奈川県	3,005	3,411	△ 406	3,774	4,279	△ 505	△ 769	△ 868	99
新潟県	206	212	△ 6	175	143	32	31	69	△ 38
富山県	143	134	9	152	117	35	△ 9	17	△ 27
石川県	195	232	△ 37	183	218	△ 35	13	15	△ 2
福井県	109	147	△ 38	89	116	△ 27	20	32	△ 11
山梨県	75	137	△ 62	99	95	4	△ 24	42	△ 66
長野県	218	201	18	226	215	11	△ 7	△ 14	7
岐阜県	271	251	20	243	200	43	28	51	△ 24
静岡県	677	670	7	647	668	△ 21	30	2	28
愛知県	1,836	1,792	44	2,165	2,248	△ 83	△ 329	△ 456	127
三重県	312	319	△ 7	375	395	△ 20	△ 63	△ 76	13
滋賀県	463	416	47	613	520	93	△ 150	△ 104	△ 46
京都府	1,473	1,528	△ 55	1,594	1,723	△ 129	△ 121	△ 195	74
大阪府	5,056	5,145	△ 89	5,345	5,507	△ 162	△ 289	△ 362	73
兵庫県	3,288	3,662	△ 374	3,649	3,710	△ 61	△ 361	△ 48	△ 313
奈良県	791	719	72	570	610	△ 41	221	109	113
和歌山県	245	215	29	213	201	12	32	14	18
鳥取県	1,172	1,144	29	931	1,098	△ 168	242	45	197
島根県	3,022	3,024	△ 2	2,267	2,509	△ 243	755	514	241
岡山県	5,562	5,613	△ 51	5,770	5,968	△ 198	△ 208	△ 355	147
山口県	6,099	6,191	△ 91	5,540	5,661	△ 121	559	530	30
徳島県	531	593	△ 63	437	586	△ 148	94	8	86
香川県	1,217	1,324	△ 107	1,179	1,162	18	38	162	△ 125
愛媛県	2,597	2,559	38	2,172	2,186	△ 14	426	373	52
高知県	502	479	22	393	397	△ 4	109	83	26
福岡県	4,196	4,156	40	4,351	4,087	264	△ 155	69	△ 223
佐賀県	448	482	△ 35	316	420	△ 104	131	62	69
長崎県	1,273	1,292	△ 20	913	1,079	△ 166	359	213	146
熊本県	729	758	△ 29	618	701	△ 83	111	57	54
大分県	692	627	66	585	594	△ 9	107	33	74
宮崎県	479	429	50	364	400	△ 36	115	29	85
鹿児島県	772	591	182	559	634	△ 74	213	△ 43	256
沖縄県	460	432	28	431	412	19	29	20	9
外国	1,359	1,419	△ 61	1,643	1,578	65	△ 284	△ 158	△ 125
不詳	345	345	0	467	467	0	△ 122	△ 122	0

(3) 地方別

- ・ 県外転入者数を地方別にみると、転入者数が最も多いのは中国地方の15,856人、次いで近畿地方(11,316人)、関東臨海地方(10,372人)、九州地方(9,049人)の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは、中国地方の14,508人、次いで関東臨海地方(13,711人)、近畿地方(11,982人)、九州地方(8,139人)の順となっている。

- ・ 転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、中国地方の1,348人、次いで九州地方(910人)、四国地方(666人)の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、関東臨海地方の△3,339人、次いで近畿地方(△667人)、東海地方(△342人)の順となっている。(表12、表13)

表12 地方別移動者数の多い地方(上位10位)

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数	
1	中国	15,856	中国	14,508
2	近畿	11,316	関東臨海	13,711
3	関東臨海	10,372	近畿	11,982
4	九州	9,049	九州	8,139
5	四国	4,847	四国	4,181
6	東海	3,314	東海	3,656
7	関東内陸	917	関東内陸	928
8	東北	820	東北	826
9	北海道	679	北海道	634
10	北陸	654	北陸	600

表13 地方別転出入超過数の多い地方(上位5位)

(単位:人)

順位	転入超過数		転出超過数	
1	中国	1,348	関東臨海	△3,339
2	九州	910	近畿	△667
3	四国	666	東海	△342
4	北陸	54	関東内陸	△11
5	北海道	44	東北	△5

表14 地方、3大都市圏別移動者数

(単位:人)

地方・大都市圏	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成17年	平成16年	増減数	平成17年	平成16年	増減数	平成17年	平成16年	差
総数	59,528	60,541	△1,013	61,275	62,687	△1,412	△1,747	△2,146	399
北海道	679	677	1	634	565	69	44	112	△68
東北	820	813	7	826	773	52	△5	40	△45
関東内陸	917	861	56	928	951	△23	△11	△90	80
関東臨海	10,372	11,087	△715	13,711	13,869	△157	△3,339	△2,781	△558
北陸	654	726	△72	600	594	6	54	132	△78
東海	3,314	3,233	81	3,656	3,726	△70	△342	△493	151
近畿	11,316	11,685	△370	11,982	12,270	△288	△667	△585	△82
中国	15,856	15,971	△115	14,508	15,237	△729	1,348	734	614
四国	4,847	4,956	△109	4,181	4,330	△149	666	626	40
九州	9,049	8,767	282	8,139	8,328	△188	910	439	471
大都市圏	24,256	25,312	△1,056	28,667	29,195	△529	△4,410	△3,883	△528
東京	10,766	11,480	△714	14,114	14,283	△169	△3,348	△2,803	△544
大阪	11,071	11,470	△399	11,770	12,069	△299	△699	△599	△100
名古屋	2,419	2,362	56	2,783	2,843	△60	△364	△480	116

北海道＝北海道

東北＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東内陸＝茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

関東臨海＝千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県

北陸＝新潟県、富山県、石川県、福井県

東海＝長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国＝鳥取県、島根県、岡山県、山口県

四国＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州＝福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

東京大都市圏＝東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県

大阪大都市圏＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

名古屋大都市圏＝岐阜県、愛知県、三重県

(4) 理由別

ア 総数

平成17年の転出入超過を移動の主因者の理由別にみると、「その他」を除いて、「転業・転職」、「退職・廃業」、「卒業」で転入超過となったほかは、いずれも転出超過となった。(表15)

「転業・転職」について、平成14年以降は転出超過幅が縮小し、16年から転入超過に転じて、17年は転入超過幅が拡大した。

「退職・廃業」について、平成12年以降は転入超過幅が拡大している。

毎年転出超過数が最も多い「就学」について、平成14年以降は転出超過幅が縮小してきていたが、17年は拡大した。

図4 主な理由別転出入超過の推移

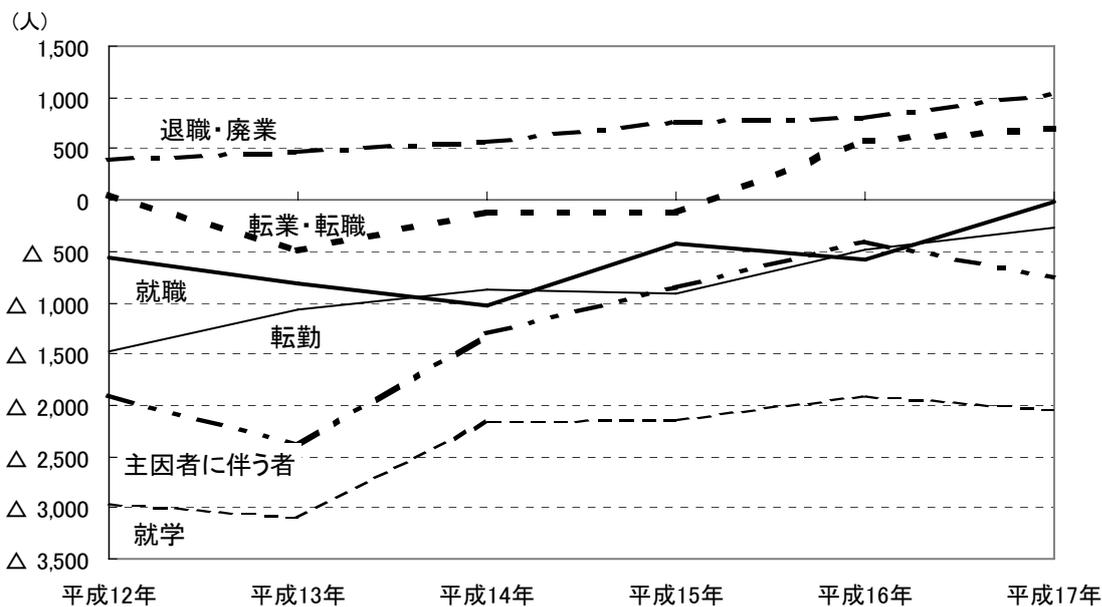


表15 理由別転出入超過の推移

							(単位:人)
移動理由	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	前年との差
総数	△ 7,300	△ 6,982	△ 4,523	△ 3,217	△ 2,146	△ 1,747	399
移動の主因者	△ 4,925	△ 4,687	△ 2,847	△ 2,168	△ 1,461	66	1,527
就職	△ 566	△ 825	△ 1,036	△ 424	△ 585	△ 17	568
転勤	△ 1,471	△ 1,064	△ 880	△ 905	△ 485	△ 275	209
転業・転職	51	△ 479	△ 109	△ 108	582	706	124
退職・廃業	395	468	574	769	796	1,039	243
就学	△ 2,961	△ 3,095	△ 2,164	△ 2,138	△ 1,899	△ 2,043	△ 143
卒業	330	708	468	447	543	334	△ 210
婚姻関係	△ 774	△ 378	△ 541	△ 353	△ 389	△ 236	154
住宅事情	△ 319	△ 419	△ 155	△ 184	△ 270	△ 230	40
その他	389	395	996	728	246	789	543
主因者に伴う者	△ 1,897	△ 2,399	△ 1,296	△ 852	△ 407	△ 758	△ 351
不詳	△ 40	105	△ 379	△ 197	△ 278	△ 1,055	△ 777
国調による補正	△ 438	-	-	-	-	-	-

注 平成7年国勢調査に基づく推計人口と平成12年国勢調査人口に差が生じたため、7年国勢調査時まで遡って推計人口している。

また、社会増加数は人口増加数から自然増加数を差し引いて算出しているため、理由別転出入超過数にも補正を行った。

イ 都道府県別

主な移動理由別に、都道府県別の転出入超過をみると、

- ・ 「就職」と「転業・転職」を合わせた計の転入超過数が最も多いのは、山口県の611人で、次いで島根県(528人)、福岡県(381人)の順となっている。
 一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の△893人で、次いで大阪府(△528)、神奈川県(△262人)の順となっている。
- ・ 「転勤」の転入超過数が最も多いのは奈良県の184人で、次いで大阪府(119人)、長崎県(77人)となっている。
 一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の△357人で、次いで外国(△138人)、神奈川県(△130人)の順となっている。
- ・ 「退職・廃業」の転入超過が最も多いのは大阪府の333人で、次いで東京都(220人)、愛知県(153人)となっている。
 一方、最も転出超過数が多いのは、山口県の△109人で、次いで島根県(△58人)、長崎県(△37人)の順となっている。
- ・ 「就学」の転入超過が最も多いのは島根県の196人で、次いで鹿児島県(123人)、愛媛県(109人)となっている。
 一方、最も転出超過数が多いのは、東京都の△795人で、次いで大阪府(△501人)、京都府(△306人)の順となっている。(表16)

表16 主な理由別、転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

転出入超過・順位	就職、転業・転職		転 勤		退職・廃業		就 学		
転入超過	1	山口県	611	奈良県	184	大阪府	333	島根県	196
	2	島根県	528	大阪府	119	東京都	220	鹿児島県	123
	3	福岡県	381	長崎県	77	愛知県	153	愛媛県	109
	4	愛媛県	339	島根県	61	兵庫県	117	長崎県	87
	5	長崎県	251	京都府	54	岡山県	104	鳥取県	51
転出超過	1	東京都	△893	東京都	△357	山口県	△109	東京都	△795
	2	大阪府	△528	外国	△138	島根県	△58	大阪府	△501
	3	神奈川県	△262	神奈川県	△130	長崎県	△37	京都府	△306
	4	愛知県	△210	愛知県	△102	愛媛県	△34	神奈川県	△247
	5	千葉県	△139	岡山県	△60	大分県	△25	兵庫県	△239

表 17 都道府県別，理由別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	移動の主因者										主因者に 伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 職転	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	姻関係	住家 事情		
総数	△ 1,747	66	△ 17	△ 275	706	1,039	△ 2,043	334	△ 236	△ 230	789	△ 758	△ 1,055
北海道	44	53	48	12	30	△ 4	△ 64	17	5	△ 10	20	14	△ 17
青森県	61	38	16	22	0	2	△ 4	0	7	2	△ 7	29	△ 4
岩手県	33	4	5	7	2	0	△ 7	3	△ 3	0	△ 3	24	3
宮城県	△ 100	△ 40	15	△ 23	△ 4	2	△ 28	5	4	5	△ 16	△ 40	△ 16
秋田県	11	9	9	2	2	3	0	△ 3	0	△ 3	△ 3	6	△ 2
山形県	11	3	△ 1	9	△ 1	0	△ 2	0	△ 4	0	4	13	△ 3
福島県	△ 22	△ 2	△ 7	△ 2	△ 1	2	1	△ 3	3	0	4	△ 24	1
茨城県	△ 9	△ 13	△ 10	△ 4	2	△ 2	△ 3	0	△ 1	5	2	14	△ 9
栃木県	15	△ 12	△ 13	△ 17	16	12	△ 0	△ 1	△ 13	7	△ 2	21	3
群馬県	7	18	△ 9	11	2	8	△ 7	2	1	5	5	△ 5	△ 5
埼玉県	△ 286	△ 141	△ 62	△ 56	△ 9	48	△ 83	△ 3	△ 11	△ 10	47	△ 119	△ 29
千葉県	△ 268	△ 213	△ 152	0	12	41	△ 82	△ 3	△ 37	△ 12	19	△ 17	△ 38
東京都	△ 2,027	△ 1,771	△ 768	△ 357	△ 124	220	△ 795	15	△ 67	△ 3	124	△ 129	△ 138
神奈川県	△ 773	△ 571	△ 285	△ 130	24	101	△ 247	19	△ 68	△ 20	39	△ 125	△ 77
新潟県	31	19	10	△ 6	18	1	△ 6	3	△ 4	△ 1	5	20	△ 6
富山県	△ 9	9	△ 10	△ 7	△ 5	2	10	△ 1	△ 3	3	20	0	△ 13
石川県	13	13	△ 2	△ 4	6	8	5	0	5	△ 3	△ 2	△ 8	4
福井県	20	28	7	1	2	1	25	△ 1	△ 6	0	△ 0	2	△ 7
山梨県	△ 24	△ 28	△ 7	△ 10	△ 1	5	△ 17	0	2	0	1	4	△ 1
長野県	△ 7	3	△ 12	16	3	7	14	△ 1	△ 9	△ 6	△ 8	△ 8	△ 3
岐阜県	28	42	△ 2	△ 1	12	13	2	0	16	△ 3	5	△ 5	△ 7
静岡県	30	7	△ 87	3	△ 4	25	41	6	△ 5	4	24	4	9
愛知県	△ 331	△ 236	△ 221	△ 102	11	153	△ 38	7	△ 42	△ 1	△ 4	△ 83	△ 22
三重県	△ 63	△ 43	△ 42	△ 24	△ 8	16	5	6	10	2	△ 9	△ 4	△ 14
滋賀県	△ 150	△ 63	△ 5	△ 4	△ 11	18	△ 28	6	△ 13	△ 14	△ 13	△ 66	△ 20
京都府	△ 122	△ 146	△ 70	54	26	70	△ 306	43	3	△ 8	47	17	△ 3
大阪府	△ 292	△ 317	△ 582	119	54	333	△ 501	86	△ 47	16	217	103	△ 80
兵庫県	△ 363	△ 111	△ 119	38	34	117	△ 239	32	1	△ 31	62	△ 162	△ 81
奈良県	222	168	△ 2	184	10	10	△ 38	3	14	△ 16	5	50	3
和歌山県	32	40	15	12	△ 8	1	29	0	△ 2	△ 3	△ 6	△ 12	2
鳥取県	242	160	71	△ 13	21	17	51	△ 1	△ 3	6	9	78	1
島根県	756	722	440	61	88	△ 58	196	13	△ 27	△ 14	10	84	△ 35
岡山県	△ 211	△ 150	△ 17	△ 60	38	104	△ 137	22	△ 70	△ 68	40	△ 54	△ 35
山口県	558	712	530	1	81	△ 109	13	30	128	△ 21	52	△ 64	△ 79
徳島県	94	92	60	△ 24	23	10	△ 6	8	△ 1	8	14	7	△ 4
香川県	37	23	△ 73	35	5	18	48	4	△ 14	4	△ 6	24	△ 12
愛媛県	425	473	225	20	114	△ 34	109	1	24	15	△ 6	7	△ 41
高知県	109	125	51	22	34	△ 12	7	2	5	△ 3	20	21	△ 25
福岡県	△ 157	169	286	△ 47	95	△ 12	△ 183	36	7	△ 30	14	△ 251	△ 74
佐賀県	131	139	155	△ 20	17	△ 23	18	△ 6	1	△ 9	3	△ 16	6
長崎県	360	375	202	77	49	△ 37	87	△ 15	16	△ 8	△ 2	△ 11	△ 2
熊本県	111	184	108	38	19	△ 20	41	△ 4	11	△ 4	△ 8	△ 19	△ 38
大分県	107	170	101	△ 4	35	△ 25	47	4	11	△ 0	0	△ 42	△ 16
宮崎県	115	137	82	14	19	△ 11	31	△ 13	7	5	3	△ 16	△ 5
鹿児島県	213	211	86	14	18	△ 10	123	△ 6	△ 1	△ 13	△ 4	△ 2	3
沖縄県	28	12	21	4	△ 9	△ 5	10	△ 1	△ 9	△ 6	7	17	△ 3
外国	△ 285	△ 280	△ 3	△ 138	△ 36	31	△ 139	23	△ 66	△ 1	54	△ 39	7
不詳	△ 87	43	5	1	6	2	7	0	11	2	9	3	△ 133

ウ 地方別

主な理由別に、地方別の転出入超過をみると、

- 「就職」と「転業・転職」を合わせた計で、転入超過となっているのは、九州地方（1,283人）、中国地方（1,252人）、四国地方（439人）などで、大都市圏以外の地方圏である。
一方、転出超過となっているのは、関東臨海地方（△1,365人）、近畿地方（△659人）、東海地方（△350人）などの大都市圏である。
- 「転勤」で、転入超過は、近畿地方（404人）、九州地方（76人）、四国地方（53人）の順に大きく転出超過は、関東臨海地方（△543人）、東海地方（△108人）、関東内陸地方（△20人）の順に大きい。
- 「退職・廃業」で、転入超過となっているのは、近畿地方（549人）、関東臨海地方（410人）、東海地方（214人）などの大都市圏が多く、転出超過となっているのは、九州地方（△143人）、中国地方（△46人）、四国地方（△19人）など大都市圏以外の地方圏である。
- 「就学」で、転入超過となっているのは、九州地方（173人）、四国地方（158人）、中国地方（123人）など5地方で、転出超過となっているのは、関東臨海地方（△1,207人）、近畿地方（△1,083人）、北海道地方（△64人）など5地方である。（図5）

図5 主な理由別、地方別転出入超過数

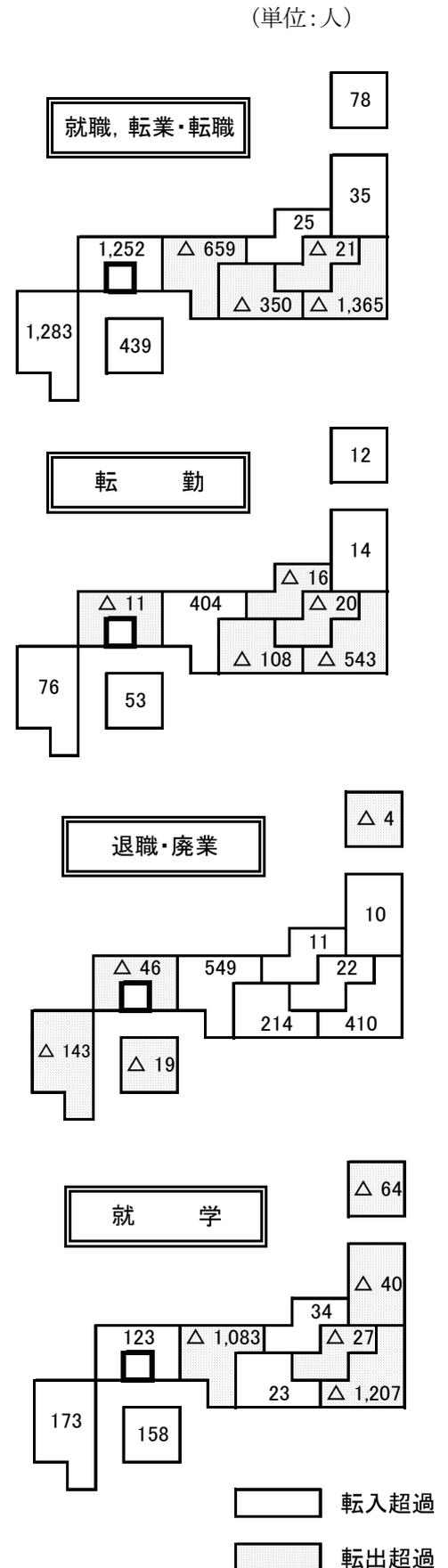


表 18 地方、大都市圏別、理由別転出入超過数

(単位:人)

地方・ 大都市圏	総数	移動の主因者										主因者に 伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	姻係	住宅 事情		
総数	△ 1,747	66	△ 17	△ 275	706	1,039	△ 2,043	334	△ 236	△ 230	789	△ 758	△ 1,055
北海道	44	53	48	12	30	△ 4	△ 64	17	5	△ 10	20	14	△ 17
東北	△ 6	12	36	14	△ 2	10	△ 40	2	7	4	△ 21	7	△ 21
関東内陸	△ 11	△ 34	△ 39	△ 20	18	22	△ 27	0	△ 11	17	7	34	△ 12
関東臨海	△ 3,354	△ 2,695	△ 1,267	△ 543	△ 97	410	△ 1,207	29	△ 183	△ 45	229	△ 389	△ 282
北陸	54	69	4	△ 16	20	11	34	0	△ 6	△ 1	23	14	△ 22
東海	△ 344	△ 228	△ 364	△ 108	14	214	23	18	△ 31	△ 3	9	△ 96	△ 37
近畿	△ 675	△ 429	△ 763	404	104	549	△ 1,083	171	△ 45	△ 56	313	△ 70	△ 179
中国	1,344	1,444	1,024	△ 11	229	△ 46	123	65	28	△ 97	111	45	△ 148
四国	665	713	263	53	176	△ 19	158	14	13	24	22	59	△ 82
九州	908	1,398	1,041	76	242	△ 143	173	△ 5	42	△ 65	13	△ 340	△ 129
外国	△ 285	△ 280	△ 3	△ 138	△ 36	31	△ 139	23	△ 66	△ 1	54	△ 39	7
不詳	△ 87	43	5	1	6	2	7	0	11	2	9	3	△ 133
大都市圏	△ 4,411	△ 3,412	△ 2,323	△ 295	46	1,153	△ 2,350	211	△ 255	△ 93	538	△ 518	△ 503
東京	△ 3,339	△ 2,706	△ 1,280	△ 560	△ 82	422	△ 1,207	28	△ 196	△ 38	227	△ 368	△ 279
大阪	△ 706	△ 469	△ 778	391	112	549	△ 1,112	171	△ 42	△ 53	319	△ 58	△ 181
名古屋	△ 367	△ 237	△ 265	△ 127	15	182	△ 31	13	△ 17	△ 1	△ 8	△ 92	△ 43

(5) 年齢階級別

ア 総数

平成 17 年の転出入超過を年齢階級別にみると、「25～29 歳」、「30～34 歳」、「35～39 歳」、「60～64 歳」で転入超過となったほかは、いずれの年齢階級も転出超過となった。(表 19)

平成 12 年以降の推移をみると、40 歳未満では、転出超過数の多い「20～24 歳」、「6～14 歳」の転出超過幅が縮小傾向にあったが拡大し、「0～5 歳」は転入超過から転出超過に転じた。また、40 歳以上では、「40～44 歳」、「45～49 歳」の転出超過幅が縮小傾向にあったが拡大し、「55～59 歳」は転入超過から転出超過に転じた。(図 6)

図 6 年齢階級別転出入超過の推移

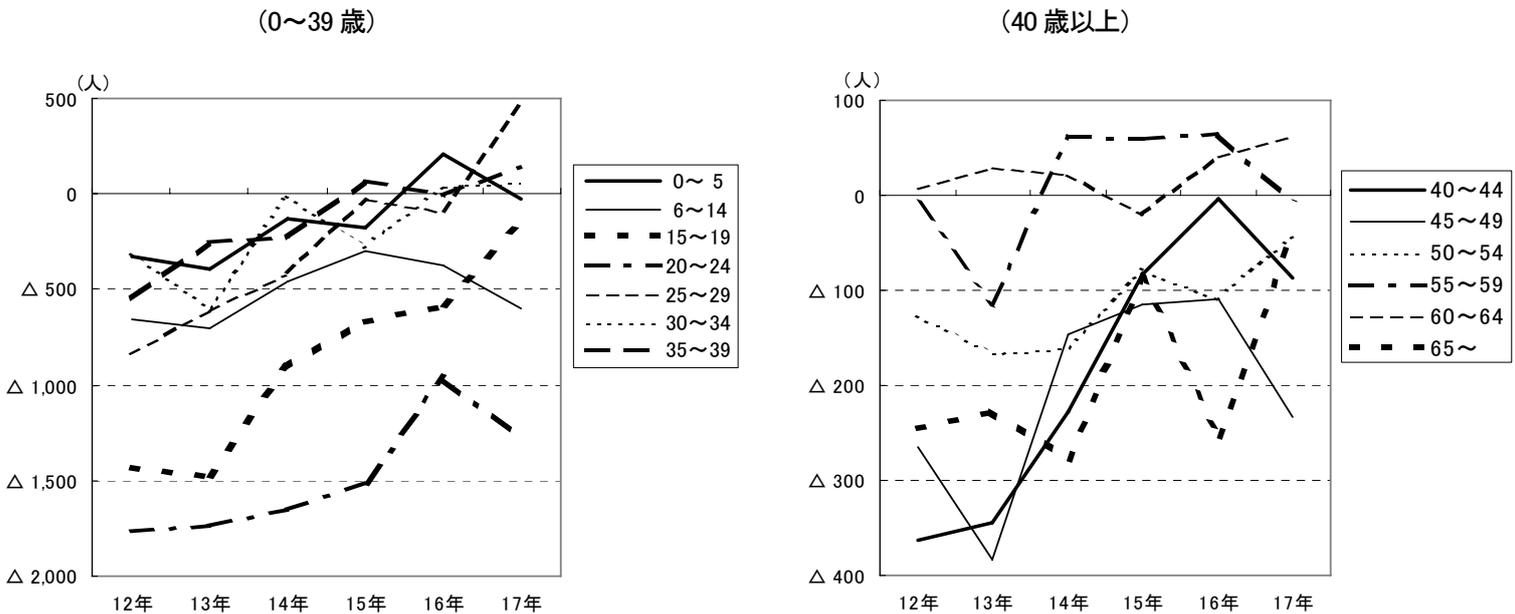


表 19 年齢階級別転出入超過の推移

年齢階級	(単位:人)						前年との差
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	
総数	△ 7,300	△ 6,982	△ 4,523	△ 3,217	△ 2,146	△ 1,747	399
0～5 歳	△ 328	△ 390	△ 129	△ 177	206	△ 30	△ 236
6～14	△ 659	△ 707	△ 460	△ 299	△ 373	△ 604	△ 231
15～19	△ 1,431	△ 1,476	△ 907	△ 665	△ 579	△ 156	423
20～24	△ 1,763	△ 1,736	△ 1,652	△ 1,513	△ 971	△ 1,267	△ 296
25～29	△ 836	△ 613	△ 420	△ 23	△ 87	462	549
30～34	△ 304	△ 599	△ 4	△ 278	39	59	20
35～39	△ 540	△ 250	△ 220	65	△ 11	138	149
40～44	△ 363	△ 345	△ 229	△ 83	△ 3	△ 88	△ 84
45～49	△ 266	△ 384	△ 146	△ 115	△ 109	△ 234	△ 125
50～54	△ 127	△ 166	△ 161	△ 80	△ 109	△ 42	67
55～59	△ 10	△ 116	61	60	65	△ 8	△ 73
60～64	8	29	21	△ 21	40	64	23
65～	△ 244	△ 228	△ 277	△ 87	△ 254	△ 42	212
国調による補正	△ 438	—	—	—	—	—	—

注 平成7年国勢調査に基づく推計人口と平成12年国勢調査人口に差が生じたため、7年国勢調査時まで遡って推計人口している。

また、社会増加数は人口増加数から自然増加数を差し引いて算出しているため、年齢階級別転出入超過数にも補正を行った。

イ 都道府県別

年齢階級別に、都道府県別の転入超過をみると、

- ・「0～14歳」は鳥取県、大阪府、茨城県の順に多くなっている。
- ・「15～19歳」及び「20～24歳」は中国、九州、四国地方の各県が上位を占めている。
- ・「25～29歳」は、大阪府、山口県、福岡県の順に多くなっている。
- ・「30～39歳」は、大阪府、奈良県、愛媛県の順に多くなっている。
- ・「40～49歳」は、奈良県、長崎県、静岡県順に多くなっている。
- ・「50～59歳」は、大阪府、千葉県、北海道の順に多くなっている。
- ・「60歳以上」は、山口県、愛媛県、島根県の順に多くなっている。

一方、転出超過をみると、

- ・「15～19歳」から「25～29歳」までの階級で東京都が1位となるなど、若年層については、東京大都市圏と大阪大都市圏等が上位を占めている。
- ・「30～39歳」では、岡山県が1位となっている。
- ・「50～59歳」では、山口県が1位となっている。
- ・「60歳以上」では、神奈川県が1位となっている。

表20 年齢階級別 転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

年齢階級	転 入 超 過					転 出 超 過				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
0～14歳	鳥取県 53	大阪府 50	茨城県 44	沖縄県 31	栃木県 29	福岡県 △157	埼玉県 △106	兵庫県 △104	山口県 △99	神奈川県 △81
15～19歳	島根県 387	愛媛県 245	長崎県 225	山口県 196	鹿児島県 139	東京都 △507	大阪府 △390	神奈川県 △226	兵庫県 △219	京都府 △211
20～24歳	山口県 304	島根県 270	福岡県 107	鳥取県 92	愛媛県 83	東京都 △994	大阪府 △430	神奈川県 △208	愛知県 △180	千葉県 △164
25～29歳	大阪府 193	山口県 107	福岡県 90	兵庫県 87	奈良県 78	東京都 △258	外国 △112	神奈川県 △38	沖縄県 △36	愛知県 △21
30～39歳	大阪府 214	奈良県 96	愛媛県 65	京都府 61	千葉県 46	岡山県 △109	東京都 △66	神奈川県 △60	外国 △52	滋賀県 △36
40～49歳	奈良県 49	長崎県 32	静岡県 32	鳥取県 32	鹿児島県 27	福岡県 △106	東京都 △88	神奈川県 △74	兵庫県 △55	千葉県 △46
50～59歳	大阪府 79	千葉県 28	北海道 24	香川県 18	奈良県 18	山口県 △67	福岡県 △63	神奈川県 △48	岡山県 △23	佐賀県 △17
60歳以上	山口県 83	愛媛県 32	島根県 29	石川県 19	福岡県 18	神奈川県 △34	東京都 △31	千葉県 △21	奈良県 △20	滋賀県 △15

表 21 都道府県別, 年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	0~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
総数	△ 1,747	△ 634	△ 156	△ 1,267	462	59	138	△ 88	△ 234	△ 42	△ 8	64	△ 42
北海道	44	5	△ 49	26	△ 8	1	19	12	7	14	11	1	6
青森県	60	20	6	△ 5	25	14	11	△ 3	△ 1	△ 3	0	2	△ 6
岩手県	33	22	0	1	1	△ 11	5	5	5	0	3	2	2
宮城県	△ 99	△ 26	△ 12	△ 12	3	△ 16	△ 17	△ 5	△ 3	△ 7	△ 5	2	△ 1
秋田県	11	2	5	△ 2	△ 1	1	6	△ 1	3	△ 3	△ 1	2	2
山形県	11	6	2	△ 8	△ 2	10	3	0	0	3	0	0	△ 3
福島県	△ 22	△ 6	△ 2	△ 10	12	△ 6	13	△ 14	△ 1	△ 4	2	2	△ 6
茨城県	△ 9	44	△ 27	△ 9	△ 7	△ 16	0	7	16	5	△ 14	6	△ 14
栃木県	15	29	△ 9	△ 21	5	8	4	4	△ 8	△ 4	8	1	△ 1
群馬県	7	△ 3	△ 10	2	5	△ 9	8	△ 4	△ 1	14	3	2	△ 1
埼玉県	△ 284	△ 106	△ 53	△ 95	△ 4	△ 28	10	△ 22	△ 13	3	14	23	△ 15
千葉県	△ 266	△ 4	△ 85	△ 164	△ 21	29	18	△ 8	△ 37	13	14	△ 2	△ 18
東京都	△ 2,019	△ 80	△ 507	△ 994	△ 258	△ 53	△ 14	△ 11	△ 77	△ 13	25	△ 10	△ 21
神奈川県	△ 769	△ 81	△ 226	△ 208	△ 38	△ 51	△ 9	△ 26	△ 48	△ 37	△ 11	16	△ 50
新潟県	31	15	△ 1	8	△ 1	△ 1	3	△ 1	2	3	0	0	2
富山県	△ 9	△ 1	8	△ 10	△ 1	△ 11	△ 7	2	△ 3	5	2	△ 1	7
石川県	13	△ 7	9	△ 10	4	△ 1	△ 5	4	△ 1	3	△ 1	8	11
福井県	20	△ 4	19	16	△ 7	△ 7	△ 1	5	△ 4	0	0	2	2
山梨県	△ 24	2	△ 12	△ 5	△ 5	△ 1	0	△ 3	0	0	0	0	△ 1
長野県	△ 7	△ 1	10	△ 2	0	4	△ 2	2	3	△ 4	△ 7	△ 7	△ 4
岐阜県	28	△ 3	△ 2	9	3	13	△ 3	3	△ 3	1	7	3	△ 1
静岡県	30	25	29	△ 63	5	4	△ 2	29	3	7	4	4	△ 16
愛知県	△ 329	△ 35	△ 38	△ 180	△ 21	△ 31	14	△ 39	12	19	△ 22	2	△ 11
三重県	△ 63	△ 21	7	△ 17	△ 5	△ 11	△ 7	△ 5	△ 7	2	△ 4	3	△ 0
滋賀県	△ 150	△ 53	△ 23	△ 22	24	△ 12	△ 24	△ 1	△ 20	△ 9	5	1	△ 15
京都府	△ 121	△ 1	△ 211	△ 39	63	50	10	17	△ 11	6	3	6	△ 11
大阪府	△ 289	50	△ 390	△ 430	193	135	78	△ 31	19	△ 12	90	58	△ 45
兵庫県	△ 361	△ 104	△ 219	△ 70	87	△ 3	△ 2	△ 31	△ 24	15	△ 3	△ 6	1
奈良県	221	12	△ 11	△ 0	78	43	54	32	17	12	6	△ 1	△ 19
和歌山県	32	△ 6	8	29	△ 9	△ 8	4	11	1	2	5	△ 4	△ 1
鳥取県	242	53	28	92	44	△ 3	2	37	△ 5	△ 9	△ 7	1	7
島根県	755	11	387	270	34	13	32	6	△ 22	8	△ 17	6	23
岡山県	△ 208	△ 47	△ 22	8	10	△ 86	△ 23	△ 34	16	△ 18	△ 5	△ 14	4
山口県	559	△ 99	196	304	107	17	24	9	△ 18	△ 22	△ 45	△ 3	86
徳島県	94	8	3	48	36	△ 11	8	△ 1	2	4	△ 1	△ 3	△ 1
香川県	38	21	11	△ 56	△ 2	38	△ 16	23	△ 10	3	15	△ 1	12
愛媛県	426	△ 45	245	83	41	52	13	△ 14	15	12	△ 11	15	17
高知県	109	△ 13	21	49	30	10	6	2	1	11	5	△ 8	△ 5
福岡県	△ 155	△ 157	△ 31	107	90	21	△ 36	△ 59	△ 47	△ 42	△ 21	△ 13	31
佐賀県	131	△ 14	127	28	14	13	△ 14	△ 8	7	△ 8	△ 8	△ 3	△ 2
長崎県	359	7	225	37	41	19	△ 6	26	6	3	△ 11	4	6
熊本県	111	△ 4	111	△ 10	7	11	6	1	4	△ 3	△ 6	△ 1	△ 6
大分県	107	△ 27	98	12	18	△ 23	△ 3	12	1	2	4	△ 2	14
宮崎県	115	△ 11	63	31	27	19	△ 9	△ 8	1	1	1	△ 5	5
鹿児島県	213	6	139	43	△ 0	△ 29	19	21	6	11	△ 6	△ 8	11
沖縄県	29	31	18	19	△ 36	12	△ 10	2	3	△ 3	△ 8	△ 3	5
外国	△ 284	△ 36	5	△ 53	△ 112	△ 46	△ 7	△ 22	△ 8	△ 4	3	△ 1	△ 6
不詳	△ 122	△ 11	4	5	△ 4	△ 2	△ 18	△ 8	△ 12	△ 21	△ 23	△ 12	△ 12

ウ 地方別

年齢階級別に、地方別の転出入超過をみると、

- 北海道は、「15～19歳」、「25～29歳」階級以外で転入超過となっている。
 - 関東内陸地方は、「15～19歳」階級で転出超過が大きくなっている。
 - 関東臨海地方は、「50歳代」を除く全ての階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」階級は1,000人を超える転出超過幅となっている。
 - 近畿地方は、「15～19歳」、「20～24歳」階級で転出超過が大きくなっているが、「25～29歳」、「30歳代」階級は300人以上の転入超過となっている。
 - 中国、四国、九州地方は、「15～19歳」、「20～24歳」で3地方とも転入超過が大きくなっているが、中国、九州地方は「30歳代」以上は転出超過傾向となっている。
- (図7)

図7 地方別、3大都市圏別
年齢階級別転出入超過

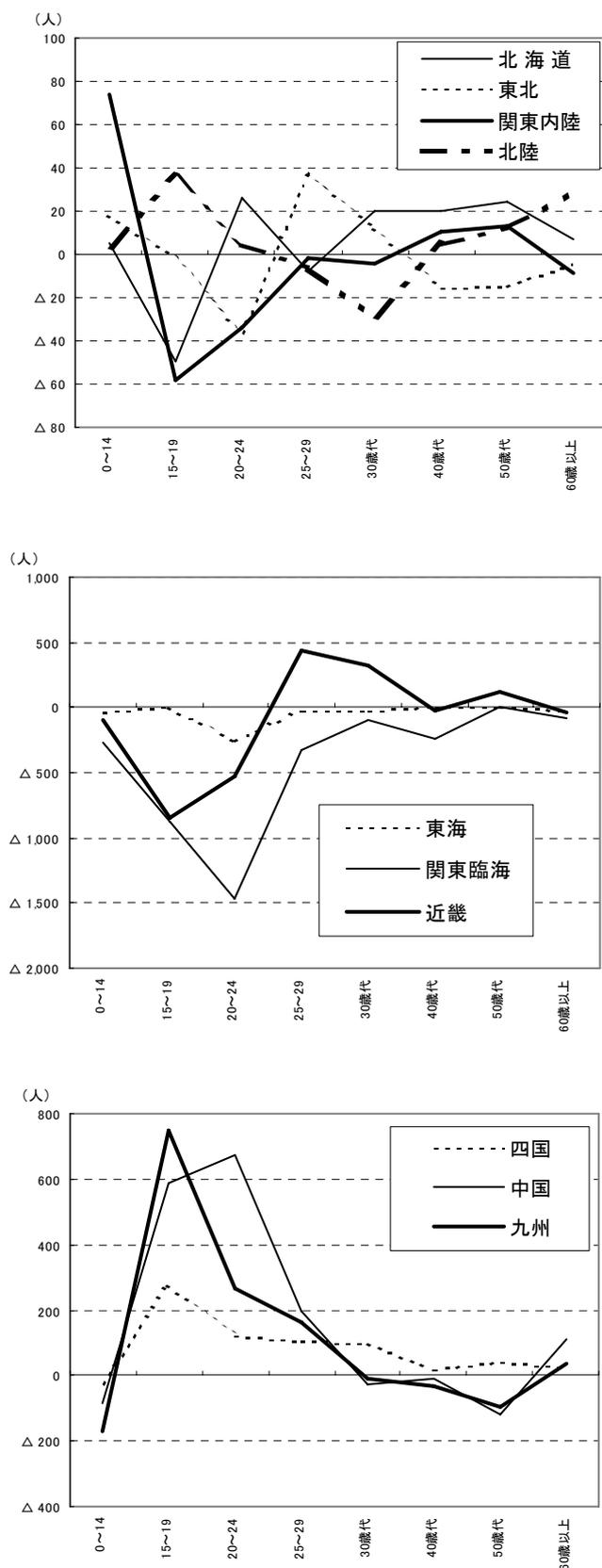


表22 地方，3大都市圏別，年齢階級別転出入超過数

地方・大都市圏	総数	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
総数	△ 1,747	△ 634	△ 156	△ 1,267	462	59	138	△ 88	△ 234	△ 42	△ 8	64	△ 42
北海道	44	5	△ 49	26	△ 8	1	19	12	7	14	11	1	6
東北	△ 5	18	△ 2	△ 37	37	△ 9	21	△ 18	2	△ 13	△ 1	8	△ 12
関東内陸	△ 11	74	△ 58	△ 34	△ 2	△ 17	13	4	7	16	△ 2	9	△ 17
関東臨海	△ 3,339	△ 270	△ 870	△ 1,462	△ 322	△ 103	5	△ 68	△ 174	△ 34	42	27	△ 105
北陸	54	4	35	4	△ 6	△ 19	△ 10	10	△ 6	12	1	8	21
東海	△ 342	△ 35	6	△ 252	△ 17	△ 20	0	△ 10	9	25	△ 22	6	△ 33
近畿	△ 667	△ 103	△ 847	△ 532	436	204	120	△ 2	△ 19	14	107	54	△ 90
中国	1,348	△ 81	590	675	196	△ 59	35	17	△ 29	△ 42	△ 75	△ 9	120
四国	666	△ 29	279	124	105	88	11	11	9	31	9	4	23
九州	910	△ 168	751	267	161	42	△ 52	△ 13	△ 20	△ 40	△ 57	△ 30	64
外国	△ 284	△ 36	5	△ 53	△ 112	△ 46	△ 7	△ 22	△ 8	△ 4	3	△ 1	△ 6
不詳	△ 122	△ 11	4	5	△ 4	△ 2	△ 18	△ 8	△ 12	△ 21	△ 23	△ 12	△ 12
大都市圏	△ 4,410	△ 380	△ 1,785	△ 2,220	92	65	126	△ 115	△ 175	6	111	100	△ 221
東京	△ 3,348	△ 226	△ 897	△ 1,471	△ 330	△ 119	5	△ 61	△ 158	△ 28	28	33	△ 119
大阪	△ 699	△ 96	△ 855	△ 561	444	213	116	△ 13	△ 20	12	102	58	△ 89
名古屋	△ 364	△ 58	△ 33	△ 188	△ 23	△ 28	4	△ 41	2	22	△ 19	9	△ 13